

## 環境問題に関する県民アンケート結果（概要）

## 1 回答状況

調査は、令和2年11月16日～11月30日に県政モニター（197名）を対象として実施した。調査対象のうち、165名から回答があり、回収率は83.8%であった。

## 2 調査結果概要

- ・ 実感として、きれいな空気・水、農産物・水産物の恵みの評価は相対的に高いが、本県特有の動植物、数々の観光・レクリエーション資源等の自然環境に関する評価は相対的に低い。
- ・ 「廃棄物などの最終処分場のひっ迫」への関心が低く、平成21年度と比較して関心を持つ県民の割合も減少している。
- ・ 「地球温暖化、気候変動」、「食品ロス・食品廃棄物」の問題が深刻と感じている。
- ・ 環境問題の解決には、環境教育、県民一人ひとりの取り組みや地域での取り組みが重要だとの認識が高い。
- ・ 取組状況として、「再生可能エネルギー由来電力の利用」については1割程度と低調。
- ・ 地域の環境保全活動への参加や行政の提唱する環境保全活動への協力、環境学習の体験機会への参加などについては、実践割合はあまり高くない（5割未満）。
- ・ 環境保全行動を実行する上で、具体的な行動方法がわからない、面倒だと感じることなどが障害として高い割合。
- ・ 行政に期待する役割では、「環境教育」「県民や団体の活動支援」「環境情報の提供体制の整備・強化」への期待が大きい。
- ・ 民間団体の活動促進については、「環境教育の推進」「環境情報の提供体制の整備・強化」「団体の活動内容のPR」の意見が多い。
- ・ 自由意見において、次のような意見や要望が寄せられている。
  - ▶ 近年、地球温暖化に伴う異常気象と思われる異常な夏場の暑さや災害（大雨、洪水、巨大台風等）が全国で多発していることを懸念。官民をあげて国全体での環境問題への取組みが必要
  - ▶ 山間部の環境変化、居住区拡大を原因としたクマ・サル・イノシシまた、カラスやムクドリなどの鳥獣による人的被害を懸念
  - ▶ 越境大気汚染が心配。どの程度有害なのか分からない。
  - ▶ 環境問題については、きっかけがあると考える事はあるが、日頃からいつも真剣に考えることは少なく受け身。県も情報をもっと発信していくことが大切。
  - ▶ 今年コロナの影響で人の生活様式や考え方に大きな変化があり、豊かな社会への代償は大きくもあり、IT化の進化でここは乗り切りつつもある。
  - ▶ SDGs、全ての人々にあてはまることが一番。人と人、人と自然との関係、自然の大きさ人と人の命のかけがえのない大切さ。今、できることから始めるしかない。

### 3 調査結果からみえた課題と求められる施策の方向性

課題	求められる施策の方向性
「廃棄物などの最終処分場のひっ迫」への関心が低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者の活用による焼却灰のリサイクルなど、最終処分量の一層の削減を推進</li> <li>・ 本県発の取組みが全国展開されたレジ袋無料配布廃止（有料化）をきっかけに、エコライフ実践を一層促進</li> </ul>
「地球温暖化、気候変動」、「食品ロス・食品廃棄物」の問題が深刻と感じている	環境を取り巻く新たな課題（食品ロス、プラスチック資源循環等）、世界規模での喫緊の課題（気候変動、海洋ごみ等）への対策を重点的に実施
近年、地球温暖化に伴う異常気象と思われる異常な夏場の暑さや災害（大雨、洪水、巨大台風等）が全国で多発していることを懸念。官民をあげて国全体での環境問題への取組みが必要（自由意見より）	「環境×防災」など SDGs 達成の観点も取り入れ、川幅拡張等の河川改修、海岸保全施設整備などの自然災害対策を「気候変動適応策」にも位置付けて推進
本県特有の動植物、数々の観光・レクリエーション資源等の自然環境に関する評価は相対的に低い	地域の特性に応じた自然を保全しながら、多様な自然との触れ合いの場を確保しつつ、地域資源として適切に活用し、地域振興にもつなげる。
地域の環境保全活動への参加や行政の提唱する環境保全活動への協力、環境学習の体験機会への参加などについては、実践割合はあまり高くない（5割未満）	地域・NPO、事業者等による環境保全の取組みを支援するとともに、各主体の活動を把握・共有し、活動 PR、ネットワーク化を推進
環境問題については、きっかけがあると考える事はあるが、日頃からいつも真剣に考えることは少なく受け身。県も情報をもっと発信していくことが大切（自由意見）	
今年コロナの影響で人の生活様式や考え方に大きな変化があり、豊かな社会への代償は大きくもあり、IT化の進化でここは乗り切りつつもある。（自由意見）	国主導で推進されている DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動向を踏まえ、行政手続きのオンライン化を進めるとともに、CO <sub>2</sub> 排出量削減をはじめとする環境分野への AI/ICT 活用の推進について検討
SDGs、全ての人々にあてはまること一番。今、できることから始めるしかない。（自由意見）	SDGs 達成の観点を活用し、「経済」や「社会」に関する課題を「環境」と同時に解決するとともに、本県の豊かな自然環境を保全しつつそれを活かした地域振興・発展を目指す

環境問題に関する事業者アンケート結果（概要）

1 回答状況

調査は、令和2年11月18日～12月18日に県内の360事業所を対象として実施した。調査対象のうち201事業所から回答があり、回収率は55.8%であった。

表1 調査方法及び回収状況

調査方法	配布数	360
	抽出方法	県内の省エネルギー管理指定工場、主要工場・事業場（ウェブ上や届出等で把握）及び業界団体リストから規模が大きな事業所を抽出
	配布方法	郵送
回収状況	回収数	201
	回収率	55.8%

表2 調査対象事業所の業種

業種	事業所	%	業種	事業所	%
農林水産業	1	0%	輸送機械	5	2%
鉱業	0	-	その他の製造工業製品	18	9%
食料品（製造業）	6	3%	建設	2	1%
繊維製品	5	2%	電気・ガス・熱供給・水道	8	4%
パルプ・紙・木製品	11	5%	廃棄物処理	11	5%
化学製品	34	17%	卸売・小売	0	0%
石油・石炭製品	2	1%	金融・保険	1	0%
窯業・土石製品	2	1%	不動産・物品賃貸	2	1%
鉄鋼	7	3%	運輸・郵便	1	0%
非鉄金属	7	3%	情報通信	1	0%
金属製品	28	14%	教育・研究	0	-
一般機械	10	5%	医療・福祉	7	3%
電子部品・デバイス	14	7%	その他サービス業	6	3%
電気機械	4	2%	その他	8	4%
			合計	201	100%

2 調査結果概要

- ・ 「資源（廃棄物）のリサイクル」、「地球温暖化、気候変動」への関心が高い。
- ・ 今回新たに設問を設けた「プラスチックごみ」、「海洋ごみ」など、近年世界的な課題となっている環境問題に対しても関心は比較的高い。
- ・ 「自社活動とSDGsの関連付け」「ESG経営」を重要と考える事業所の割合が大きい（約8割）。
- ・ 自社の環境影響を重く認識する事業者の割合が高い（67%）。
- ・ 環境問題を「企業の社会責任の一つ」と考えている企業が多く（73%）、大多数（9割超）が「環境保全に取り組むべき」との認識である。
- ・ 「環境保全に取り組む資金の不足」、「コストアップにつながる、利害関係者への対応」を障害とする事業所の割合が上位となっている（4割弱）。
- ・ 「行政に対し、「環境保全活動、技術開発・導入等に対する助成制度」、「環境保全の

取組みに対する税制優遇」を求める割合が大きい。

- ・ 「各種の環境法令、規制に関する情報」、「環境保全技術に関する情報」の提供に対する要望の割合も大きい。
- ・ 自由意見において、次のような意見や要望が寄せられている。
  - ▶ 「2050年までの脱炭素社会の実現」に対しての具体的な施策を明確化されたい
  - ▶ 一般の方が環境保全に関心を持ってもらうよう、小学生向け工場見学を実施しているが、イラスト入りのパンフ等、行政のバックアップがあると浸透させやすい

### 3 調査結果からみえた課題と求められる施策の方向性

課題	求められる施策の方向性
「資源（廃棄物）のリサイクル」、「地球温暖化、気候変動」への関心が高い。	循環型社会、ゼロカーボン（再エネ・新エネ推進含む）の実現に向けた施策の具体化及び施策推進
「プラスチックごみ」、「海洋ごみ」など、近年世界的な課題となっている環境問題に対しても関心は比較的高い。	
行政に対し、「環境保全活動、技術開発・導入等に対する助成制度」、「環境保全の取組みに対する税制優遇」を求める割合が大きい。	・ 環境保全活動、技術導入に対する助成や融資等に関する施策の実施・検討
「各種の環境法令、規制に関する情報」、「環境保全技術に関する情報」の提供に対する要望の割合も大きい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令改正情報等の適時周知、普及啓発の実施</li> <li>・ 事業者、地域、NPO等による環境保全の取組み支援、各主体の活動把握・共有、活動PR、ネットワーク化の推進</li> </ul>
「自社活動とSDGsの関連付け」「ESG経営」を重要と考える事業所の割合が大きい（約8割）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『環境×経済』、『環境×エネルギー』など、SDGs達成の観点を踏まえた施策の推進</li> <li>・ 「環境」に関する課題を、「経済」や「社会」に関する課題と同時に解決し、本県の豊かな自然環境を保全しつつそれを活かした地域振興・発展を目指す</li> </ul>